

2025年3月期 第1四半期決算 電話会議

質疑応答要旨

日時： 2024年8月9日(金) 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績>

問 投資信託の解約益の影響もあり、修正利益は好調な進捗に見えるが、評価はいかがか。

- 1Qの利益は高い進捗を見込んでいなかったものの、ご認識の通り、今期は投資信託の解約益の影響やその他の要因により、修正利益は高い進捗となっていると評価している。

<一時払終身保険>

問 保有契約件数に占める一時払終身保険の割合は資料 P20 のとおり 1.9%となっているが、一定程度の解約リスクを伴う商品であることも踏まえた上で、どの程度までこの割合を増やす考えか。また、解約リスク量の増加が ESR に大きな影響を与えることはないか。

- 一時払終身保険はお客様のニーズに非常に合致しているため、当該ニーズに沿ったご提案を行っているものであり、今後も継続してご提案を行っていく。
- ただし、一時払終身保険の解約リスクについては認識しており、資産の含み損益等をモニタリングすることで管理している。
- 一時払終身保険の解約リスク量については、規模がまだ大きくないこと、大量解約リスク量は会社全体で計測するよう 24.3 期から変更したことを踏まえると大きな影響はない。
- ESR に与える影響についても、金利上昇による解約リスク量の増加はあるものの、低下するリスクもあるため影響は大きくない。

問 長期金利は足許落ち着いているが、今後、10年債が1%、20年債が2%といった水準で上昇していった場合、一時払終身保険の予定利率見直しを検討するか。

- 予定利率の見直しについて、現時点で決まっているものはない。
- 当社は**0.95%**の予定利率だが、他社が**1%**以上の予定利率に見直していることは認識している。
- しかしながら、**1Q**の販売は好調に推移しており、当社のお客さまのニーズに非常に合致していることが影響していると思料。
- 今後は上記の観点や他社の動きを見ながら、予定利率の見直しについて検討していく。

問 一時払終身保険の予定利率を **25bps** 程度見直した場合、動的解約への影響は。

- 動的解約については、予定利率と市場金利の差を基に計算している。
- したがって、一時払終身の予定利率は **0.95%**と高いことから大きな影響を与えておらず、予定利率を上げた場合、影響は小さくなる。

<営業>

問 第三分野の販売が課題であるとのことだが、商品改定等による梃入れを検討しているか。

- 第三分野の新契約年換算保険料は資料 **P21** の通り前年同期比で減少し、**24.3 期 4Q** と同水準で推移している。
- これは一時払終身保険の特約付加率が低いことに加え、活動時間が一時払終身保険に傾注しており、特約付加率の高い既存商品が前年同期比で減少していることが起因している。
- 今後も、医療特約ニーズを含む、お客さまの保障ニーズの把握を強化し、お客さまにとって真に必要なご提案を継続していく。

問 **P19** の新契約件数の推移を見ると **7 月期**は低調に見えるが、これは季節性のものか。

- **6 月以降**新契約件数は **5 月以前**と比較すると減少しているものの、いずれの月も計画を

上回り、好調に推移している。

- 7月期については、システム休止日があったこと、優績者の業績表彰があったこと等により、活動量が少なくなったことも影響した。
- 8月期は、お盆休みなどにより普段お会いできないお客さまもお会いする機会があり、例年郵便局窓口の実績が伸びる傾向にあるため、今後の実績に期待している。

問 保有契約年換算保険料は全体では前年度末比減少している一方、新区分では増加している。これに対する評価は。

- 2024年5月30日の決算・経営方針説明会で中期経営計画期間中に新区分の保有契約件数の底打ち反転を目指している旨を開示している中、販売が好調なこともあり、現時点で新区分の保有契約件数と保有契約年換算保険料が横ばいに推移しており、順調であると認識している。

<商品>

問 10月以降販売開始予定としていた介護保険について、状況はいかがか。

- 現時点で決まっていないため、決定次第お知らせする。

<資産運用>

問 投資信託の解約益が1Qで計上されているのは計画通りか。

- 1Qにおいては想定以上に円安で推移したため、円高リスクを警戒し、年度計画で2Q以降に織り込んでいたものについて、一部前倒しで売却を実施した。

問 短期金利上昇によるレポ金利上昇はPLに影響しているか。

- レポを実施して短期で運用している部分については、安定的に利ざやが確保できるため影響はない。
- 長期運用のためにレポを実施している部分については、支払利息の増加が収益減少に繋がるが、年度計画の前提では3月末のインプライド・フォワードレートに沿ったコ

ストの上昇を織り込んでいるため、業績予想対比での影響は小さいと見込んでいる。

- なお、現在 PL に表れている支払利息の増加は、劣後債の発行による影響が大きいと考えている。

問 順ぎやの進捗について、収益追求資産のうちどのアセットクラスが貢献したか。実額ベースと計画対比でそれぞれ教えてほしい。

- 実額ベースと計画対比のいずれの観点でもオルタナティブと株式配当が貢献している。
- 実額ベースではオルタナティブは約 200 億円弱、株式配当は約 130 億円のインカムを計上している。
- 資料 P23 の「その他キャピタル費用」（金銭の信託に係るインカム・ゲイン）の大宗が上記であるとお考えいただきたい。

<EV>

問 保有契約の推移が順調なことにより、将来の保有契約量が EV に与える影響は。

- 将来の保有契約量に基づく固定費負担について、1Q では見直しておらず、例年どおり 4Q で見直す予定。
- 現在の進捗を踏まえると EV への影響が 24.3 末のようにマイナスになることはないと考えている。

<株主還元>

問 保有契約の推移と修正利益の進捗が順調であることを踏まえ、更なる株主還元を期待してよいか。

- 中期経営計画期間中の株主還元方針については従前お示ししているものから変更はなく、更なる株主還元について現時点で決定している事実はない。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。